

目 次

1. 東日本大震災について

(1) 水道施設の被害状況及び復旧・復興	1
(2) 水道水の放射性物質汚染への対応	2
(3) 浄水発生土の放射性物質汚染への対応	3
(4) 昨年夏の電力制限への対応	3
資料 1-1 「東日本大震災水道施設被害状況調査」の概要	5
資料 1-2 水道水中の放射性物質に係る指標の見直しについて	8

2. 平成 24 年度水道関係予算（案）等について

(1) 平成 24 年度予算（案）	23
(2) 水道施設整備費の執行	24
(3) 指導監督事務費	25
(4) 国庫補助事業の早期契約締結	25
資料 2 平成 24 年度水道関係予算案の概要	26

3. 水道施策の推進について

(1) 新水道ビジョンの策定及び地域水道ビジョンの策定状況	28
(2) 地域主権（地方分権）、事業認可等に係る留意事項等	29
(3) 水道技術の継承及び技術者の育成・確保	32
(4) 多様な運営形態の選択等	33
(5) 水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）の推進	34
(6) 事業評価の適正な実施	35
(7) 国土交通省所管ダム事業における検証の動向	35
(8) 水道における災害対策・危機管理	36
(9) 給水装置・鉛製給水管の適切な対策	39
(10) 環境・エネルギー対策	42
資料 3-1 都道府県別地域水道ビジョン策定状況（図）	44
資料 3-2 地域水道ビジョン都道府県別策定状況（表）	48
資料 3-3 第三者委託実施状況	50
資料 3-4 水道事業における P F I の導入状況	58
資料 3-5 今後の治水対策のあり方について中間とりまとめの公表について	60
資料 3-6 水道事業における耐震化の状況（平成 22 年度）	62
<別紙 1>基幹管路の耐震化状況（平成 22 年度末）	66
<別紙 2>浄水施設の耐震化状況（平成 22 年度末）	77
<別紙 3>配水地の耐震化状況（平成 22 年度末）	78
資料 3-7 新型インフルエンザ対策に関するアンケート調査結果	79
資料 3-8 給水装置工事主任技術者免状返納等の処分対象事案報告一覧	81
資料 3-9 「水道事業における環境対策の手引書（改訂版）」の構成	83

資料 3-10 省エネ法の概要	84
資料 3-11 排出抑制等指針のイメージ	85
資料 3-12 新・京都議定書目標達成計画の概要について	86
4. 広域化の促進について	
(1) 広域的水道整備計画及び水道整備基本構想	87
(2) 水道広域化検討の手引き	88
(3) 広域化の促進に関する今後の展開	88
資料 4-1 広域的水道整備計画の策定及び改定状況について	91
資料 4-2 水道整備基本構想の策定及び改定状況について	93
5. 水資源開発関係の動向について（水資源開発基本計画）	95
資料 5 各水系の現行水資源開発基本計画	96
6. 水道分野の国際貢献について	
(1) 水道分野の国際貢献の背景	97
(2) 水道分野の国際協力	97
(3) 水道産業の国際展開（水ビジネスの推進）	104
7. 水道事業者等への指導監督について	
(1) 水道事業の運営状況に関する報告	106
(2) 立入検査	106
資料 7-1 水道事業者等に対する指導状況	108
資料 7-2 立入検査実施フロー	109
資料 7-3 平成23年度厚生労働省立入検査における確認項目	110
資料 7-4 主な水道関連の事故事例等について	139
8. 水道水質管理について	
(1) 水質検査の信頼性確保	142
(2) 水質基準制度の円滑な施行	144
(3) 統合的アプローチによる水道水質の向上	145
(4) 水質管理の充実・強化	150
資料 8-1 水道水質検査の信頼性確保に関する今後実施する具体的な取組について	153
資料 8-2 「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」等の一部改正について	157
資料 8-3 今後の水質基準等の見直しの方向性について	162
資料 8-4 水質汚染事故による水道の被害及び水道の異臭味被害状況について	163
資料 8-5 水道におけるクリプトスポリジウム等対策の実施状況について	169
資料 8-6 貯水槽水道及び飲用井戸等に係る衛生管理状況について	177